

私立高等学校等経常費助成費等補助

前年度比 1.43%増の1,023億4,900万円に

生徒等1人当たり補助単価は前年度比0.9%の増額

平成28年度政府予算案が閣議決定 耐震化補助は45億円、

平成27年度補正予算案と合わせて95億円計上

政府は十二月二十四日、平成二十八年度政府予算案を閣議決定した。文部科学省関係予算案(一般会社の総額は五兆三千二百十六億円で、前年度比百三十三億円(〇・二%)の減額。このうち私学助成関係予算の総額は四千三百三億円となり、前年度比三億八千七百萬元(〇・〇九%)の2年ぶりの増額。「私立高等学校等経常費助成費等補助」は前年度比十四億四千五百萬元(二・四三%)増の一千二百三十四億九千九百萬元。内訳は、「一般補助」が前年度比六億五千八百萬元(〇・七六%)増の八百七十一億七千七百萬元で、「特別補助」が同七億七千

八百萬元(六・六七%)増の百二十四億三千六百万円、「特定教育方法支援事業」は同九百萬元(〇・三三%)増の二十七億三千六百万円。「一般補助」の生徒等一人当たり補助単価の伸び率は幼・小・中・高校とも前年度比〇・九%増で、補助単価は高校・中等教育学校後期課程が五万四千七百二十七円、中学校・中等教育学校前期課程が四万七千六百七十四円、高校(広域以外の通信制課程)は九千九百十五円。「特別補助」では、教育の

政府は十二月二十四日、「平成二十八年度税制改正大綱」を閣議決定した。それによると、文部科学省が要望していた事項の中から、①国立大学法人等が実施する学生等への修学支援事業に対する個人寄附に係る税額望、③重要有形民俗文化財

奨学金 事業の 印紙税、非課税に 国、地方公共団体等に対し譲渡した場合に係る所得税の軽減措置の延長、④義務教育学校など制度改正に伴う措置の四つが認められた。このうち②は、学校法人等が実施する、経済的理由によ

り就学困難な生徒・学生に対する無利息等の条件で行われる奨学金事業に関して、借用証書など学校法人等が作成する文書と奨学生が作成する文書に係る印紙税を非課税にするもの。ただし非課税措置は平成二十八年度から三年間の時限措置となっている。



日本私立中学高等学校連合会発行 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号 (私学会館内) 郵便番号 〇二一〇〇七三 電話 〇三(三三六)二八二八・一六一五 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収) www.chukoren.jp

注 意 内 容 11、12月に常任理事会等を開く……2 3面 生徒収容対策会議で情勢報告……5 5面 日私教研だより……8 8面

度補正予算案の私立学校耐震化等関連分五十億円と合わせて九十五億円の予算が確保された。うち五十六億円が耐震改築(建替え)事業に、二十七億円が耐震補強事業に、十二億円がその他耐震対策事業(非構造部材等、利子助成に振り分けられる。このほか、高等学校等就学支援金等は、前年度比百二十五億六千八百万円(三・三%)減の三千六百七十九億七千三百万円、高校生等奨学給付金は五十一億九千八百万円(六五・六%)増の百三十一億二千七百万円、日本私学教育研究所補助金は前年度と同額の一千九百八十五万四千円だった。

平成27年度私学振興全国大会を開催

校長や保護者ら二千人が出席、自民党文教関係議員に要請

主催者代表挨拶



吉田会長

本連合会は、日本私立小学校連合会、日本私立中学校中

学校高等学校保護者会連合会(日私学保連)とともに十二月一日、東京・千代田区の東京都日比谷公会堂で「平成二十七年度私学振興全国大会」



約2000人が出席した私学振興全国大会

で私立学校振興助成法を制定、今日に至っていることに改めて感謝した。その上で、「良い教育をするには良き教員が必要であり、その基本となる財源を充実させて頂かなければこれからの教育は変わっていかない

を開催した。昨年は開催日が一のではないか」と訴え、当面

衆議院選挙の公示日と重なり開催を見送ったため、二年ぶりの開催となった。当日は、各都道府県から私立小・中・高校の理事長、校長、保護者ら約二千人が出席、来賓の自由民主党文教関係国会議員に私学振興策の充実等を要望した。大会では、本連合会の新田光之助副会長の辞任に続き主催団体を代表して本連合会の吉田晋会長が挨拶し、四十年前、自民党が議員立法

要請



近藤副会長

を願いたい」と語った。また、「教育には創意工夫が必要で、私立学校はさまざまな実績を上げてきている。それは創意工夫が制度上も最低限認められているからできることで、すべて好き勝手に

来賓挨拶の後、本連合会の近藤彰副会長が、来賓の国会議員に要請を行った。その中で、「経常費補助はこの四十年間の中で私立学校の運営の基盤になっている。ここが壊れると父母負担にも影響があり、良い教育が保てない。経常費補助については今まで同様、是が非でも満額の回答



中村会長

また日私学保連の中村良彦会長は、国公立学校と私立学校間の教育費負担の格差は、戦後のインフレーションやオイルショック等で拡大し、現在に至るまで是正されていないことを指摘、内閣が掲げる「一億

総活躍社会」の実現には、教育への先行投資、私学助成の拡充が最優先課題であると訴え、私立学校への一層の支援を要望した。

その後、文部科学省を代表して堂故茂大臣政務官が、また自民党を代表して塩谷立政務調査会長代行が挨拶し、さらに富岡文科副大臣など国会議員が挨拶を行った。

保護者の願い

行方ということではない。私立学校は時代の要請を取り入れて独自の変化を遂げていけると考えている」と述べ、私立学校の独自性・自主性の重要性を力説し、尊重することへの理解を求めた。



保護者の願いを手渡す

決議採択

最後に日私学保連の門傳英慈副会長が大会決議案を読み上げ、満場一致で採択した。

決議は、私立学校の経営の健全化、保護者負担の軽減及び教育諸条件・施設設備の整備のための所要の補助金等の大幅な拡充、特に私立学校施設の耐震化を早期に完了するための所要の補助金等の大幅な拡充などが柱であった。決議はその場で菅原一秀・前財務副大臣に手渡された。

大会には文科省の富岡勉副大臣、堂故茂大臣政務官、議員本人では塩谷立、金子恭之、宮下一郎、上野通子、石井正弘、赤池誠章、渡海紀三朗、山口泰明、菅原一秀、船田元、中山泰秀の各議員が出席した。そのほか代理出席者(議員秘書)は十三人であった。



決議を手渡し実現を要請

来賓挨拶

文部科学大臣政務官  
参議院議員

堂故 茂氏



一億総活躍社会の実現には教育の役割がこれまで以上に強く求められていく。なかで

も学校教育の重要な役割を担い、建学の精神に基づき個性豊かな教育を行っている私立学校の存在は極めて大切な。私立学校振興助成法制定四十年を迎える今こそ本法の目的に立ち返り、教育条件の維持向上、児童生徒の経済的負担の軽減、私学経営の健全性を高めるため私学助成をはじめ基盤的経費を安定的に確保することが必要である。平成二十八年年度概算要求では、私

学助成の充実を図るため、生徒一人当たり単価を増額させるとともに、教育の質の向上に向け、教育の国際化等を進める私立学校への支援を拡充するための予算を計上している。文部科学省としては教育行政が十分にその責任を果たし、小・中・高等学校等関係私学団体や国民の皆様のご理解とご協力を得ながらより良い教育を実現していくことが是非とも必要だと考えている。



富岡 勉氏

今、われわれ政治家が解決しなくてはいけない問題は山積している。特に経済や財政

に関する問題が非常に大きなテーマになっている。国公私立学校全体にわたる問題がクローズアップされ、恐らく今年から来年にかけて、問題を解決しないと教育自体が崩れていくのではないかとという危機にある。私たちはいわゆる教育族と言っているが、その枠を超えた運動を展開しないといけない。私たちはいわゆる教育族と言っているが、その枠を超えた運動を展開しないといけない。私たちがいわゆる教育族と言っているが、その枠を超えた運動を展開しないといけない。私たちがいわゆる教育族と言っているが、その枠を超えた運動を展開しないといけない。

自由民主党政務調査会長代行  
元文部科学大臣、衆議院議員

塩谷 立氏



私立学校振興助成法が成立して四十周年ということ、その間、皆様方には大変厳しい中でも日本の教育、私学振興のために大変なご尽力を賜ってきたことに感謝申し上げます。しかし二分の一補助の実現にはなかなか至らないま

ま今日に至っている。同時にわが国は、少子高齢化・人口減少の時代にもう一度教育をしっかりと建て直し、一億総活躍社会を目指して今、スタートを切ったばかりである。このような中で私たちの使命はいかに予算を伸ばせるかである。私立高校等経常費助成費等補助金の拡充、国公立と私立との間でまだ格差のある施設の耐震化、ICT化に向けた設備投資、私立中学生への新しい支援の創設といった皆様の要望を受け止めて、改めて邁進していきたい。私立学

校が地域に根差し、子供たちが生き生き伸び伸びと暮らしていくことがこれからの日本の社会を支えていく、そうした成長を願いながら皆様と共に頑張りたい。



来賓の国会議員ら

自民党教育再生実行本部長

渡海 紀三朗氏



施設整備の問題で、われわれはさまざまな場所に決議文を持参し要請も行ってきたが、補正予算で予算を取るのにはなかなか難しいと感じている。また、経常費助成では、ここ数年、国立大学の運営費交付金が下げられているのに連動し私学も下げられている。それは大学だけではなく、さまざまな分野に及んでいる。それに歯止めをかけるにはいけないのが今年だというのが今の議論であり、年末に向け皆様の要望実現のため頑張っていく。

自民党ネットメディア局長  
前財務副大臣、衆議院議員

菅原 一秀氏



十二月に向けてここにいる

仲間と財務省の主計局に赴いてしっかりと私学の皆様の今日の意を伝え、概算要求の満額回答、拡充へ全力で戦っていききたい。そして全国の私立学校の耐震化率一〇〇%の実現、経常費補助等につっかり取り組みたい。

また、一人一人の能力を高めていくことが日本の未来を切り拓く。教育再生実行本部ではそうした視点を持ち、今まで何をやってきて、これから何をやらなければならぬかを議論したい。その中には私学振興も当然含まれる。これらの議論には、国民の皆様のご理解が必要である。

# 第14回常任理事会、理事・監事・評議員・事務局長会議を開催

## 来年度<sup>私学</sup>助成<sup>私学</sup>予算巡る情勢等報告

本連合会は十二月一日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十四回常任理事会と理事・監事・評議員・事務局長会議を開催した。このうち常任理事会では初めに吉田晋会長が平成二十八年度政府予算案編成に触れ、「諸経費が上昇している中で、私立高等学校等経常費助成費等補助金が削減されるようなことはあってはならない。引き続き開催される『私学振興全国大会』では

員に強く訴えていきたい」と語り、改めて私学関係予算の獲得に強い決意を示した。この後、福島事務局長が、同日午後二時から開催する私学振興全国大会の運営について要点を説明し、さらに今後の会議の予定等を紹介した。



第14回常任理事会

理事・監事・評議員・



理事・監事・評議員・事務局長会議

事務局長会議では、吉田会長の挨拶に続いて、福島事務局

### 13回<sup>平成</sup>常任理事会

平成28年度

## 私立高校等関係予算要望了承

### 文科省が国際バカロレア推進を要請

長から私学振興全国大会の運営の詳細と平成二十八年度私学関係政府予算案を巡る情勢等が説明された。その中では来年の通常国会が一月四日に開会する予定であること、年内には平成二十七年補正予算案と平成二十八年度予算案、税制改正が取りまとめられる予定にあること、耐震化補助に關しては、私立高校施設の耐震化率が私立学校の中で最低レベルのため、まずは国の支援拡充を強く訴えていくが、耐震化が進捗しない要因については、工事業者がみつけない、学校の場合、工事期間が夏休みなどに限定されるなど臨機応変の対応が難しいことなどがあると説明された。

本連合会は十一月十日、東京・市ヶ谷の私学会館で第十三回常任理事会を開催した。この日は、平成二十八年度私学関係政府予算案編成の最終段階を前に政府や与党に提出する「平成二十八年度私立高等学校等関係政府予算に關する要望」が福島事務局長

から提案・説明され、了承された。また自由民主党の学校耐震化・施設整備等促進議員連盟に緊急要望を提出したところなどが報告された。このうち予算要望に關しては、国主導の「新しい教育」に私立学校が対応するには、授業料が

教育環境の整備ができるよう公的財政措置が必須と強調。その上で私立高等学校等経常費助成費等補助金については国の私学振興への積極的な姿勢が明確化するように概算要求額の一千五十五億円以上の計上と、施設設備関係では秀彰・大臣官房国際協力企画室長らが、私立高校での国際バカロレアディプロマプログラムの導入を要請したが、常任理事からは、「プログラムは良いが、多額の費用負担が見込まれ二の足を踏んでいる」「デメリットなど詳細が不明」といった意見が相次いだ。



第13回常任理事会



文科省の松木室長(左端)ら

立高校の授業料の実情を考慮した就学支援金制度への改善、私立中学生への国公立中学校の生徒に準じた一定水準

# 平成27年度 全国生徒収容対策会議を開催

## 4都県から公立校改革等

情報交換

本連合会は十二月八日、東京・市ヶ谷の私学会館で「平成二十七年全国生徒収容対策会議」を開催した。

冒頭、本連合会で生徒収容

対策を担当する調査研究部会  
の實吉幹夫部長と生徒収容  
委員会の長塚篤夫委員長がそ  
れぞれ挨拶し、続いて福島事  
務局長が、今年度の公私立高  
校は実質的な学力検査  
である適性検査を実施し  
ており、適性検査を実施し  
なかつた学校は百十八  
校中十三校に過ぎなかつ  
たこと、私立高校の全体  
に占めるシェアは過去最  
高の三一・四%となつた  
ことなどを報告した。中  
間報告は一部修正の後、  
来年二月を目途に冊子に  
まとめられる予定。

学校は実質的な学力検査



あいさつする實吉部会長

と予算措置の拡充が図られていること、文部科学省による国際バカロレア認定校開設の働きかけに際して高知県では平成二十六年末に認定校開設の話が出てきていること、私立中学の進学率は東京に次いで一八%と高いもの、県民の評価は公立校に傾きつつあることなどを報告し、今後の私学経営の厳しさを懸念した。

九州地区を代表して鹿児島県私立中学高等学校協会の川島英和会長は、県立楠華中学校が公立校でありながら、私学団体の反対を押し切つて平成二十七年に東京大阪福岡で県外人試を実施し、平成二十八年度も県外で中学入試を実施する方針を堅持している問題について経緯や現状等を説明し、公立学校の県外募集について私立側が黙認していると思われたいめにも引き続き要望を提出していくと語った。同校の全国募集

については国会でも取り上げられたことが福島事務局長から報告され、吉田晋会長も改めて原点に戻つて公立学校の在り方を検討する必要性を指摘した。会議参加者からも教委に対抗する力を持たなければいけないといった意見が出された。

また、東京・首都圏を代表して長塚委員長が東京私立中学高等学校協会総務部長の立場から、公立中学からの指摘事項に丁寧に応えることで私立高校との関係性が改善され、受験促進に繋がっていることや、都教委が全国初の小・中・高一貫校の計画を打ち出すなど学校改編を加速させていることなどを報告した。

### 平成28年度予算案 私立高等学校等経常費助成費等補助の内訳

区分		単価(円)			総額(百万円)		
		平成27年度予算	平成28年度予算(案)	対前年度比	平成27年度予算	平成28年度予算(案)	対前年度比
高等学校	全日制・定時制課程	54,239	54,727	0.90	51,971	52,984	1.95
	広域以外の通信課程	9,827	9,915	0.90	311	266	▲14.47
	計				52,282	53,250	1.85
中等教育学校	後期課程	54,239	54,727	0.90	219	204	▲6.85
	前期課程	47,249	47,674	0.90	172	167	▲2.91
	計				391	371	▲5.12
一般補助	中学校	47,249	47,674	0.90	10,904	10,885	▲0.17
	小学校	45,609	46,019	0.90	3,338	3,314	▲0.72
幼稚園	学校法人立	23,235	23,444	0.90	19,504	19,258	▲1.26
	学校法人立以外	23,235	23,444	0.90	100	99	▲1.00
	計				19,604	19,357	▲1.26
合計					86,519	87,177	0.76

この後、各地区代表都道府県の情勢報告・情報交換が行われ、公私間の協議状況や公立校改革の動向が説明された。近畿地区を代表して奈良県私立中学高等学校連合会の田野瀬太樹会長が、公私

中国・四国地区を代表して高知県私立中学高等学校連合会の井上晶博事務局長は、現在の尾崎知事になってから、県の教育力を高めよう

知事に手厚い修学支援を働きかけていきたいことなどについて報告した。

最後に長塚委員長が会議を総括して「公立校の私学化は相当な勢いで進んでおり、それに対抗して私学の力がどこまで発揮できるか先行きが不透明になっている」と指摘、公私が同じ土俵で競い合う必要性を強調した。



### 教員の資質能力向上 チーム学校の構築等

## 3 答申を文科相に提出

中央教育審議会の初等中等教育分科会は今秋、教員の学びの支援、「チーム学校」の構築、学校と地域の協働の三件を中心に審議を進めた。

### 中央教育審議会

これらは十二月二十一日の総会で馳浩・文部科学大臣に答申された。答申「これから学校教育を担う教員の資質能力の向上について」は、養

成・採用・研修を通じて「学び続ける教員」を支える具体的方策を示したもので、養成では、英語や道徳教育、アクティブ・ラーニング等への対応、学校インターンシップの導入、科目区分の大きくり化

等への改革を提言。現職研修では実施時期の弾力化や各研修の目的・内容の明確化を求めている。

答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策」では、学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、部活動指導員(仮称)を配置して業務を分担

等への改革を提言。現職研修では実施時期の弾力化や各研修の目的・内容の明確化を求めている。さらに答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、地域学校協働本部(仮称)を中心とした地域と学校の協働体制構築や、コ

七月に第八次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」を

再開した。同会議有識者十八人の内、十五人を新たに任命。座長は鎌田薫・早稲田大学総

後、「情報化時代に求められる『多様な個性が長所として肯定され活かされる教育』へ

力の問題など、子供たち一人一人の状況にきめ細かく対応した教育について議論を深め

の形成に主体的に参画するための教育の充実策も検討していく。また、過去の提言の実

校の子供への教育が審議された。これら課題については、主な論点例が提示された。それによると発達障害では、早期発見・早期対応の仕組み・

まとめて以降、休止状態を続けていた教育再生実行会議は十一月四日、総理官邸で第三十二回会議を開き、審議を

長が再任された。同会議は今

の転換」について審議を進めていくが、具体的には不登校、発達障害、家庭の経済力、学

現のための教育の在り方、若者が主権者として国家・社会

が開かれ、発達障害の子供への教育、特別支援教育、不登

の対応、高校中退者への対応等を論点例に挙げている。

### 教育再生実行会議

## 発達障害や不登校問題などを検討

文部科学省の「高大接続システム改革会議」は十一月三十日に第八回会議を、十二月二十二日には第九回会議をいずれも同省内で開催した。

「多様な学習活動や学習成果

を適切に評価するための具体的方策(指導要録や調査書の改善等)の在り方等を検討し

見等が、大学入学者選抜等での評価に関しては生徒自身による活動報告書(自己推薦書

の「新テストワーキンググループ」の主旨が、「大学入学者希望者学力評価テスト(仮称)」を中心に検討状況を報告、審議が行われた。報告では総合的な思考力をより評価

の実施方法や「高等学校基礎学力テスト(仮称)」について審議する予定。同会議は平成二十八年三月末までに最終報告をまとめるとしている。

### 高大接続システム改革会議

## 記述式問題のイメージ例を提示

ており、指導要録に関しては観点別評価の欄の設置や定性的な部分の追加等を求める意

の導入を求める意見が出ていることなどが報告された。

第九回会議では、同会議内

が設定されている「国語」と

# 秋の勲章受章者決まる

政府は十一月三日付で秋の叙勲・褒章を発令した。私立中学・高校関係の受章者は次

政府は十一月三日付で秋の叙勲・褒章を発令した。私立中学・高校関係の受章者は次

(旭日小綾章)

▽石原弘迪・明正学園理事

## 各地で私学振興大会開く

### 高知 公民間格差解消を

高知県私立中学高等学校連合会(森晚会長)は十月十八日、高知市の高新RKCホールで「第六回高知県私学振興大会」を開催した。協賛は高知県私立中学高等学校保護者連合会(川崎卓巳会長)。後援は高知県私学振興議員連盟(浜田英宏会長)ほか。大会スロ

### 鹿児島 経常費補助拡充など

鹿児島県私立中学高等学校保護者会連合会(今吉耕己会長)と鹿児島県私立中学高等学校協会(川島英和会長)は十月二十六日、鹿児島市内で「子どもたちの明るい未来のために」をテーマに私学振興大会を開催した。この中で私立学校を代

長▽尾崎八郎・啓明学院理事長  
長▽倉田康男・倉田学園理事長  
長 (瑞宝小綾章)  
▽奥田敬信・東山高校校長  
▽櫻庭弘子・元旭川藤女子高

校長▽松本正孝・愛知高校  
校長▽森田登志子・和歌山信  
愛高校校長▽八川有人・元広  
島工業大学附属広島高校校長

ガンは、「高知県私学教育の可能性を最大限に発揮するために、『私立高等学校等の経常費補助の維持・拡充』と『保護者の教育費負担の公民間格差の是正』。」

### 福島 学校選択の自由を

「第四十一回福島県私学振興大会」が十月二十七日、福島市公会堂で開催された。主催は福島県私立中学高等学校

この中で主催者を代表して挨拶した森会長は、高知県独自の私学教育の重要性を述べ、保護者の教育費負担の公民間格差の是正を求め、私学に対する社会的理解の促進を要請した。

自の私立学校教育力強化推進事業費補助金の増額について、私学振興議員連盟の支援や尾崎正直知事の理解、保護者の熱心な応援のおかげと感謝。しかし私立中学生の授業料を軽減する支援制度がないとして改めて教育費の公民間格差解消を要請した。尾崎知事は私学の振興を県政策にしっかりと位置付けると答えた。

六万二千人を超える私学支援の署名が集まったことを紹介した上で、「経済的理由で希望する学校に入学できないのはおかしい」と語った。また森会長は「教育は未来への投資で、子供に寄り添いながら総力を挙げて立ち向かわなければならぬ。私学に対する県民の思いを受け止め、公私の別なく補助金の充実を願いたい」と要請した。

### 山形 知事が支援を明言

山形県私立学校総連合会(石原弘迪会長)は十月二十七日、山形市内で「第五十四回山形県私学大会」を開催した。この中で来賓の吉村美栄子知事は、「私は知事就任以来、私学こそが教育の柱となるべき時代。しかし公立学校との経費負担の格差は依然として大きく、少子化によって私学経営の困難さが加速している。経常費一般補助の維持向上、保護者の教育費負担軽減のための就学支援等の一層の改善と拡充、耐震化支援制度の継続と充実等の課題解決に向け、県等に支援を要請していく」との宣言を採択した。

の約三割は私学で学び県教育の重要な一翼を担っている。引き続き助成を行うなど私学の振興に努めていく」との考えを明らかにした。大会では、出席した保護者や私学関係者が県等に「教育費の公民間格差の是正と保護者の経済的負担の軽減」「経常費助成費補助金の拡充と私立学校の振興策の充実」の実現を求めていくとの決議を採択した。

### 第12回研究・研修統轄会議開催

日私教研の中核を成す研究・研修事業の内容を審議する本会議が11月10日に開催された。同会議では本年度の一般・初任者・中堅教員研修事業の総括が行われ、特別研修・免許状更新講習・研究等事業の経過報告と共に承認された。

本年度は一般研修を始めとする各種研修会で募集総定員を充足しており、初任研全国研修及び10年経験者研修を改称・集約実施した中堅教員研修では、アクティブ・ラーニング実践など時代に合った内容に見直し、前年度を上回る参加者を集めた。また、喫緊

の課題である英語教育改革対応のため私学英語教員向けに新設した特別研修会・外国語(英語)教育改革特別部会を全国5エリアで実施し、参加者から好評を得ている。免許状更新講習は事務申込手續簡素化・広報展開により夏期は定員を充足した。これらを踏まえ、今回の本会議では次年度当該事業の基本方針等を策定する。

### 私立学校特別研修会 外国語(英語)教育改革特別部会開催

【北日本エリア】(11月13～14日、札幌市、参加23名)  
初日は札幌聖心女子学院中高等学校の研究授業視察後、同校のSr.田口保子・宗教教育・国際教育担当参与より英語教育の取り組み、堀内成子・教諭よりルーブリックの取り組みについての実践発表、研究授業者との意見交換会を行った。

2日目は聖ウルスラ学院英智小・中学校、高等学校で、研究授業視察、研究授業者への質疑応答、同校英語科教諭を交えてのグループ討議が行われ、田村学・文部科学省初等中等教育局視学官によるアクティブ・ラーニングに関する講演(英智公開研究会)を聴講した。

参加者は情報・意見交換会等で交流を図り、各プログラムから授業作りの新しい知識方法を得、知見を広げた。

◎平成27年度委託研究員研究成果報告会開催  
本年度の委託研究員による研究成果報告会が来年2月27日、3月5日の二回に分けてアルカディア市ヶ谷(私学会館)(東京都千代田区)で開催され、本年度の委託研究員30名がそれぞれの研究成果について報告する。私学関係者は、無料・先着順で聴講を受け付ける。

### 全国私学教育研究集会

#### 10月29日・30日長野市で開催

第63回全国私学教育研究集会 会長野大会は10月29・30日の両日、長野市のホテル国際21を会場に開かれ、全国から592名の私立中学高等学校の教員等が参加した。「新しい時代を担う魅力ある私学教育」を心と信頼に裏打ちされた私学教育の充実を目指して」を研究目標に、私学経営、教育課程、法人管理事務運営、特色教育、生徒の指導・支援、



第63回全国私学教育研究集会 会長野大会開会式

等学校の生徒による「フアッシュョンショー」が行われた。吉田晋・中高連会長(日私教研理事長)及び中川武夫・日私教研所長が教育政策と私学情勢について報告。諏訪中央病院名誉院長の鎌田實氏を講師に迎え「生きているってすばらしい」命・教育・希望・絆」と題して記念講演を行った。2日目は終日部会の研究協議で講演、実践発表等が行われた。

次回第64回北海道大会は平成28年10月27・28日の両日、札幌市の京王プラザホテル札幌を会場に開催の予定。

【東日本エリア】(12月4～5日、仙台市、参加27名)  
初日は仙台ガーデンパレスで、ブリティッシュ・カウンシルが文部科学省・英語教育

◎【西日本エリア】受付中  
平成28年2月19～20日に同志社中学高等学校、アランヴェールホテル京都を会場に、英語教育改革に関する講演、英語教育に関するワークショップなど多彩な内容で開催。募集60名。申込締切日は、2月5日(金)。詳細は当研究所ホームページ参照。

◎平成28年度委託研究員募集  
現在、平成28年度委託研究員を約30名募集している。対象は、個人あるいはグループで私学教育の実践的な研究に取り組み私立小学校・中学校・高等学校・中等教育学校の教職員で、本年度は、「先進的な学習方法(アクティブ・ラーニングなど)」を特定研究テーマとして優先的に募集する。採用者には研究費が支給される。応募締切日は、平成28年2月15日(月)。

### 日私教研だより

開会式の後、私立学校活動紹介として文化学園長野中学校

学習・進路指導の6部会が開かれた。初日の全体集会では、

研究成果報告会・委託研究員募集の詳細は当研究所ホームページ参照。

研究成果報告会・委託研究員募集の詳細は当研究所ホームページ参照。

研究成果報告会・委託研究員募集の詳細は当研究所ホームページ参照。